

地方創生の推進に関する提言

平成 27 年 11 月

九州地域戦略会議

九州・山口地域は、これまでも「九州はひとつ」の理念のもと、地域全体の発展につながる取組を官民が一体となって積極的に展開してきた。観光振興については、九州観光推進機構を設立し、アジアを中心に積極的なプロモーションを展開した結果、昨年九州を訪れた外国人旅行者は約168万人、前年比33%増と全国平均（同29%増）を上回る伸びを示す等、大きな成果を挙げている。

「地方創生元年」とされる本年、人口減少問題の克服と成長力の確保を目指し、国と地方が総力を結集して取組を展開していくことが喫緊の課題となっている。

九州・山口地域は、この国家的課題に対して、合計特殊出生率が高く、人口移動の約半分が圏域内にとどまるという強みに加え、成長著しいアジアに近接する地理的優位性を持っている。我々は、これらを活かし、日本の創生をこの地から先導する決意で「しごとの場づくり」、「教育環境づくり」、「出産等の希望が叶う社会づくり」及び「安心安全な暮らしづくり」の4つのプロジェクトチームを立ち上げ、検討を重ねてきた。そして、このたびその成果を「九州創生アクションプラン」としてとりまとめ、その実現に全力で取り組む覚悟である。

国においては、少子化に歯止めをかけ、地方への人の流れを本格化させるため、構造的課題の解決に主体的に取り組むとともに、「九州創生アクションプラン」はもとより、地方が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた具体的な施策の実現を強力に支援するよう求める。

1 構造的課題の解決に向けた取組の強化

少子化対策の抜本的な強化、企業・大学・政府関係機関等の地方移転や移住定住政策の加速化等による東京一極集中の是正、地方創生の基盤となる多軸型国土の形成等、我が国の構造的課題の解決を強力に推進すること。特に、政府自らが東京一極集中是正の方策と

して示した政府関係機関の地方移転については、関係省庁が一丸となって「政府関係機関の少なくとも2割を移転」等の数値目標を設定して各県の提案を実現すること。

また、地域間競争の側面を持つ地方創生の推進には、社会資本の地域間格差是正が前提となることから、基幹的公共インフラを早期に整備すること。

2 地方創生に資する地方分権改革等の推進

真の地方創生を実現するには、国の関与を可能な限り縮小し、地方の権限と責任を拡大する地方分権改革を進めることが重要である。このため、地方創生に向けた具体的取組を推進する上で必要な権限移譲等に係る提案の実現に断固たる姿勢で取り組むこと。

また、「九州創生アクションプラン」に盛り込んだU I Jターンの促進に必要となる職業紹介行為の事業所要件の廃止等の規制緩和を強力に進めること。

併せて、国の出先機関の地方移管に向けた議論を進めること。

3 自由度の高い新型交付金をはじめとした財源の確保

平成28年度に導入される新型交付金については、地方の意見等を十分に踏まえ、自由度の高い弾力的な制度とし、十分な規模を確保するとともに、その内容等を早期に示すこと。

また、平成27年度地方財政計画で創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）をさらに拡充するとともに、それとは別に新型交付金に係る地方負担に対する地方財政措置を講ずること。

平成27年11月

九州地域戦略会議

共同議長 広瀬 勝貞

共同議長 麻生 泰

九州地域戦略会議委員名簿

[九州地方知事会]

会 長	広瀬 勝貞	(大分県知事)	【共同議長】
副会長	蒲島 郁夫	(熊本県知事)	
	小川 洋	(福岡県知事)	
	山口 祥義	(佐賀県知事)	
	中村 法道	(長崎県知事)	
	河野 俊嗣	(宮崎県知事)	
	伊藤 祐一郎	(鹿児島県知事)	
	翁長 雄志	(沖縄県知事)	
	村岡 嗣政	(山口県知事)	

[（一社）九州経済連合会]

会 長 麻生 泰 (麻生セメント(株)社長) **【共同議長】**

[九州商工会議所連合会]

会 長 磯山 誠二 ((株)西日本シティ銀行副頭取)

[九州経済同友会]

代表委員 貫 正義 (九州電力(株)会長)

〃 玉川 文生 ((株)セイカスポーツセンター社長)

[九州経営者協会]

会 長 竹島 和幸 (西日本鉄道(株)会長)

九州・山口各県が移転を提案した政府関係機関一覧

提案県	機関名	部門・機能【所在地】
福岡県	(研)産業技術総合研究所	人工知能研究センター 【東京都江東区】
		先進パワーエレクトロニクス研究センターの一部、ロボットイノベーション研究センターの一部【茨城県つくば市】
		創エネルギー研究部門、省エネルギー研究部門、太陽光発電研究センター【茨城県つくば市】
		省エネルギー研究部門燃料電池材料グループ、創エネルギー研究部門水素材料グループ【茨城県つくば市】
	環境調査研修所	国際研修機能(教務課国際研修企画係及び国際研修企画専門官)の移転【埼玉県所沢市】
	(研)理化学研究所	工学・化学(ナノテクノロジー、有機エレクトロニクス)部門【埼玉県和光市】
		疾患多様性医科学研究部門 【神奈川県横浜市】
	(研)情報通信研究機構	情報通信系企業の創業を支援する部門 【東京都小金井市】
(独)国立特別支援教育総合研究所	【神奈川県横須賀市】	
佐賀県	気象大学校	【千葉県柏市】
	(研)医薬基盤・健康・栄養研究所	薬用植物資源研究センター筑波研究部 【茨城県つくば市】
長崎県	(研)海上技術安全研究所	流体設計系、構造基盤技術系、海洋開発系、洋上再生エネルギー開発系、水中工学系【東京都三鷹市】
	(研)水産総合研究センター	水産工学研究所 【茨城県神栖市】
熊本県	(研)農業・食品産業技術総合研究機構	生物系特定産業技術研究支援センター 【埼玉県さいたま市】
		つくば野菜研究拠点 【茨城県つくば市】

提案県	機関名	部門・機能【所在地】
熊本県	(研)水産総合研究センター	中央水産研究所 【神奈川県横浜市】
		水産工学研究所 【茨城県神栖市】
		西海区水産研究所有明海・八代海漁場環境研究センター 【長崎県長崎市】
	環境調査研修所	【埼玉県所沢市】
大分県	森林技術総合研修所	地方拠点の設置 【東京都八王子市】
	陸上自衛隊輸送学校	【東京都練馬区】
	(独)国際交流基金日本語国際センター	【埼玉県さいたま市】
	(研)産業技術総合研究所	サービス観測・モデル化研究グループ 【茨城県つくば市】
		サービス設計工学研究グループ 【東京都江東区】
(研)農業環境技術研究所	生態系計測研究領域、農業環境インベントリーセンター 【茨城県つくば市】	
宮崎県	(独)医薬品医療機器総合機構	一部相談機能の設置 【東京都千代田区】
沖縄県	(研)海洋研究開発機構	海底資源研究開発センター 【神奈川県横浜市】
	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	金属資源開発本部 【千葉県千葉市】
	(研)産業技術総合研究所	創薬基盤研究部門 【東京都江東区】
	(独)製品評価技術基盤機構	バイオテクノロジー部門 【東京都渋谷区】
	国立感染症研究所	サテライトオフィスの新設 【東京都千代田区】
山口県	(研)水産総合研究センター	中央水産研究所のうち経営経済研究センター、資源管理研究センター、水産物応用開発研究センター【神奈川県横浜市】
	(研)宇宙航空研究開発機構	各種衛星の受信・情報処理のバックアップ機能等 【茨城県つくば市】
	防衛省技術研究本部	艦艇装備研究所 【東京都目黒区】